

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ピクセラ

【英訳名】 PIXELA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤岡 浩

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中二丁目10番70号

【電話番号】 (06)6633-3500 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 池本 敬太

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期 連結累計期間	第36期 第3四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成28年 10月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成27年 10月1日 至 平成28年 9月30日
売上高 (千円)	1,372,923	1,629,780	1,901,127
経常損失() (千円)	380,096	80,672	453,728
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	387,977	83,957	481,427
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	376,882	71,673	469,855
純資産額 (千円)	375,871	2,114,695	686,369
総資産額 (千円)	999,336	2,638,782	1,240,077
1株当たり四半期(当 期)純損失金額() (円)	18.13	2.76	21.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.2	80.1	54.1

回次	第35期 第3四半期 連結会計期間	第36期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	6.52	2.97

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第35期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結累計期間ならびに第35期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況につきましては、以下のとおりであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続の営業損失を計上しており、これまで新規事業の早期収益化、固定費の削減などの施策を実施してまいりました。これにより第2四半期連結累計期間においては42,480千円の営業利益を計上し黒字化を果たしましたが、継続的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には至っておらず、当第3四半期連結累計期間においては63,487千円の営業損失となりました。継続的に営業利益、営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は16億29百万円（前年同期比18.71%増）、営業損失63百万円（前年同期は営業損失3億23百万円）、経常損失80百万円（前年同期は経常損失3億80百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失83百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億87百万円）となりました。

セグメント別の業績の概況は以下のとおりであります。

〔AV関連事業〕

回線事業者向けワイヤレステレビチューナーにおきましては、次機種への移行により受注、売上ともに減少いたしました。引き続きIoT事業との融合である4K映像対応のセットトップボックス（STB）の開発をおこない、量産体制への準備を進めました。次世代 STB として家庭内の様々な IoT機器をインターネット環境に接続するためのゲートウェイ機能や、スマートフォンや専用端末でのみ視聴できる VR 映像を家庭用のテレビでも視聴できるようにする機能、さらにAI を使った視聴番組のお勧め機能等、既存ビジネスと新規ビジネスを融合させた製品の開発を継続して進めております。

パソコン向けテレビキャプチャーは、競合メーカーの事業撤退などにより当社のシェアが拡大し、増収となりました。

リテール製品に関しましては、既存商品の売上の増加とモバイル向けテレビチューナー関連の新製品の販売好調により、増収となりました。

また、オンラインショップ4店舗におきましても、モバイル向けテレビチューナー関連の新製品の販売が好調に推移し、増収となりました。

ビデオカメラ向けの画像編集アプリケーションに関しましては、ビデオカメラ市場の縮小によりロイヤルティ、開発案件ともに減少いたしました。

一方、新規事業の柱のひとつであるIoT関連事業では、前連結会計年度に発売したSIMフリー対応のLTE対応USB Dongleが、ファームウェアのアップデートで機能拡張をおこなったことが功を奏し、引き続き売上を伸ばしました。また、法人向けサービスへの導入も増加し、収益改善に貢献しております。

また、「Conteホームサービス」は、一般家庭で離れた場所から家の監視や家族の見守りを手軽に導入できるサービスとして展開し、市場認知の向上による住宅関連メーカーや民泊事業者などからの引き合いに伴い、受託開発案件の商談が増加しております。

さらに、通信事業の一つとしてMVNO(仮想移動体通信事業者)事業を開始し「ビクセラモバイル」を立ち上げました。「通信をもっと身近に」をコンセプトにデータ通信のみを対象とし、LTEドングルとのセット販売による月額業界最安値を謳い、サービスを展開した結果、多くのユーザーから支持を受け、収益改善に貢献することとなりました。

これらの結果、売上高は16億9百万円(前年同期比30.4%増)、セグメント利益(営業利益)は3億13百万円(前年同期はセグメント利益7百万円)となりました。

〔光触媒関連事業〕

光触媒関連事業では、ブルネイ政府との省エネ実証実験および共同研究が終了し、清算を行いました。

この結果、売上高は20百万円(前年同期比85.1%減)、セグメント利益(営業利益)は0百万円(前年同期比91.2%減)となりました。

(注)各セグメントのセグメント利益(営業利益)は、「セグメント情報」に記載のとおり、各セグメントに配分していない全社費用3億77百万円(前年同期比11.4%増)を配分する前の金額であります。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億98百万円増加し、26億38百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億95百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、5億24百万円となりました。これは主に、短期借入金が50百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)が16百万円、転換社債型新株予約権付社債(1年内償還予定を含む)が40百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ14億28百万円増加し、21億14百万円となりました。これは新株予約権の行使による新株発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ7億57百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億14百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、AV関連事業の生産、受注及び販売の実績が大幅に増加しました。これは、新商品並びに既存商品の売上が増加したこと、IoT事業との融合である4K映像対応のセットトップボックス(STB)関連の開発費を受領したこと、及び放送事業者向けの4K試験放送に対応したセットトップボックスの受注を開始したことによるものであります。

(7) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

平成29年4月に統合基幹システム(投資額34百万円)が本格稼働いたしました。

(8) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

事業の方向性

当社グループでは、従来より新規事業としてIoT、自動多言語翻訳、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んで参りましたが、既存事業の減収を補うには至っておりません。このような状況を踏まえ、当連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4Kテレビ、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行っていくことにより市場での地位をできる限り早く確保することを目指しております。またMVNO(仮想移動体通信事業者)事業を開始したことを皮切りに通信事業に参入し、さらなる安定した収益基盤を作ることを目指しております。

当社グループでは、製品開発の加速及び生産性の向上、新たな顧客に対する営業活動の強化及び他社との協業体制の構築により、これらの事業の早期の収益貢献を図って参ります。

コスト削減の継続

従来より役員報酬の減額、人件費の削減への取り組みは継続的に行い、経費の圧縮に努めておりますが、さらに当連結会計年度より、開発コストの管理を効率的に行えるシステムを本格稼働させており、開発スケジュールの短縮による早期の新商品リリースに取り組み、さらなるコスト削減に努めて参ります。

開発資金の確保

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により15億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第3四半期連結会計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに5億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,678,981	46,678,981	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	43,678,981	46,678,981		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 (注)1	13,400,000	43,678,981	676,459	2,807,619	676,459	1,706,328

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成29年7月1日から平成29年8月10日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が3,000,000株、資本金が150,045千円及び資本準備金が150,045千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,700		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,158,500	301,585	同上
単元未満株式	普通株式 1,781		
発行済株式総数	30,278,981		
総株主の議決権		301,585	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ピクセラ	大阪市浪速区難波中 二丁目10番70号	118,700		118,700	0.39
計		118,700		118,700	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年10月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新月有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	384,799	1,780,396
受取手形及び売掛金	368,700	241,452
電子記録債権	79,003	105,774
商品及び製品	94,661	74,765
仕掛品	28,188	46,696
原材料及び貯蔵品	94,448	95,317
その他	42,663	43,325
流動資産合計	1,092,465	2,387,729
固定資産		
有形固定資産	9,384	53,444
無形固定資産		
ソフトウェア	9,226	41,871
ソフトウェア仮勘定	18,360	-
電話加入権	817	-
無形固定資産合計	28,403	41,871
投資その他の資産		
投資有価証券	5,642	53,102
営業保証金	4,324	5,824
保険積立金	4,225	4,380
敷金	69,022	69,022
その他	21,803	20,559
貸倒引当金	15,806	15,806
投資その他の資産合計	89,210	137,081
固定資産合計	126,998	232,397
繰延資産		
社債発行費	418	-
株式交付費	13,644	14,784
新株予約権発行費	6,550	3,870
繰延資産合計	20,613	18,655
資産合計	1,240,077	2,638,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,929	291,869
短期借入金	50,000	-
役員からの短期借入金	10,546	-
1年内返済予定の長期借入金	16,180	-
1年内償還予定の新株予約権付社債	40,816	-
未払金	39,564	38,785
未払費用	53,484	65,401
未払法人税等	11,514	15,027
未払消費税等	-	32,396
前受金	34,851	39,343
その他	4,822	8,865
流動負債合計	525,711	491,689
固定負債		
繰延税金負債	1,070	5,456
資産除去債務	26,926	26,940
固定負債合計	27,996	32,397
負債合計	553,707	524,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,944	2,807,619
資本剰余金	948,653	1,706,328
利益剰余金	2,203,604	2,287,562
自己株式	125,038	125,038
株主資本合計	669,955	2,101,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	914	13,197
その他の包括利益累計額合計	914	13,197
新株予約権	15,500	150
純資産合計	686,369	2,114,695
負債純資産合計	1,240,077	2,638,782

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,372,923	1,629,780
売上原価	1,061,846	1,088,477
売上総利益	311,077	541,302
販売費及び一般管理費	634,989	604,789
営業損失()	323,911	63,487
営業外収益		
受取利息	17	8
受取配当金	98	1,074
違約金収入	-	6,000
広告料収入	105	3,381
雑収入	364	1,135
営業外収益合計	585	11,599
営業外費用		
支払利息	1,396	463
支払手数料	30,036	14,350
為替差損	4,483	3,136
投資事業組合運用損	5,697	-
株式交付費償却	5,760	5,957
貸倒引当金繰入額	7,705	-
その他	1,689	4,876
営業外費用合計	56,770	28,785
経常損失()	380,096	80,672
特別損失		
投資有価証券評価損	3,792	-
特別損失合計	3,792	-
税金等調整前四半期純損失()	383,888	80,672
法人税、住民税及び事業税	4,167	3,952
法人税等調整額	78	667
法人税等合計	4,089	3,284
四半期純損失()	387,977	83,957
親会社株主に帰属する四半期純損失()	387,977	83,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	387,977	83,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,095	12,283
その他の包括利益合計	11,095	12,283
四半期包括利益	376,882	71,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	376,882	71,673
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、前連結会計年度において、5期連続の営業損失を計上しており、これまで新規事業の早期収益化、固定費の削減などの施策を実施してまいりました。これにより第2四半期連結累計期間においては42,480千円の営業利益を計上し黒字化を果たしましたが、継続的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には至っておらず、当第3四半期連結累計期間においては63,487千円の営業損失となりました。継続的に営業利益、営業キャッシュ・フローを確保する体質への転換には時間を要することが見込まれるため、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、以下の施策を実施しております。

(1) 事業の方向性

当社グループでは、従来より新規事業としてIoT、自動多言語翻訳、AR/VRの3つの分野へ集中して投資を行い、開発が完了した一部製品の販路開拓に取り組んで参りましたが、既存事業の減収を補うには至っておりません。このような状況を踏まえ、当連結会計年度より、今後市場が拡大し、創業以来培ってきた当社の技術力が生かせる市場であるAI、4Kテレビ、防災市場をさらに新たなターゲットと定め、積極的に開発投資を行っていくことにより市場での地位をできる限り早く確保することを目指しております。またMVNO(仮想移動体通信事業者)事業を開始したことを皮切りに通信事業に参入し、さらなる安定した収益基盤を作ることを目指しております。

当社グループでは、製品開発の加速及び生産性の向上、新たな顧客に対する営業活動の強化及び他社との協業体制の構築により、これらの事業の早期の収益貢献を図って参ります。

(2) コスト削減の継続

従来より役員報酬の減額、人件費の削減への取り組みは継続的に行い、経費の圧縮に努めておりますが、さらに当連結会計年度より、開発コストの管理を効率的に行えるシステムを本格稼働させており、開発スケジュールの短縮による早期の新商品リリースに取り組み、さらなるコスト削減に努めて参ります。

(3) 開発資金の確保

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により15億円を調達し、新規事業への積極投資に充当しております。当第3四半期連結累計期間末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに5億円の資金調達が可能であり、引き続きこれら資金を積極的に活用し、新規事業の早期の収益化と財務状況の改善を目指してまいります。

以上の施策を実施することにより、新たな収益基盤の確保と経営の安定化を図り、当該状況の解消に努めてまいります。

しかしながら、これらの施策は実施途上であり、また、新株予約権の行使状況及び新規事業の今後の進捗状況や営業活動等により収益が計画どおり改善しない可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	21,162千円	11,248千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が258,739千円及び資本準備金が258,739千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,853,868千円、資本剰余金が752,577千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金が757,675千円及び資本準備金が757,675千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,807,619千円、資本剰余金が1,706,328千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,229	138,693	1,372,923		1,372,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,234,229	138,693	1,372,923		1,372,923
セグメント利益	7,872	7,241	15,114		15,114

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,114
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	339,026
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	323,911

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	A V 関連事業	光触媒 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,609,170	20,609	1,629,780		1,629,780
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,609,170	20,609	1,629,780		1,629,780
セグメント利益	313,538	637	314,176		314,176

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	314,176
「その他」の区分の利益	
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	377,663
棚卸資産の調整額	
四半期連結損益計算書の営業損失()	63,487

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	18.13	2.76
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	387,977	83,957
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	387,977	83,957
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,403	30,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

第8回新株予約権の行使による増資

当社が発行いたしました新株予約権につき、平成29年7月1日から平成29年8月10日までの間に、下記のように行使されています。

行使新株予約権個数	30,000個
交付株式数	3,000,000株
行使価額総額	300,000千円
未行使新株予約権個数	20,000個
増加する発行済株式数	3,000,000株
資本金増加額	150,045千円
資本準備金増加額	150,045千円

以上の新株予約権の行使による新株の発行の結果、平成29年8月10日現在においては、資本金は2,957,664千円、資本準備金は1,856,373千円となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社ピクセラ
取締役会 御中

新月有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野明彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本光弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクセラの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピクセラ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において5期連続の営業損失を計上した。さらに当第3四半期連結累計期間においては63,487千円の営業損失となり、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。
なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、平成29年7月1日から平成29年8月10日までの間に、第8回新株予約権の行使により新株の発行が行われ、会社の資本金及び資本準備金が増加している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。